

株主のみなさまへ

TOWA
REPORT

第69期事業のご報告

2024年4月1日～2025年3月31日



東和薬品

連結業績のハイライト

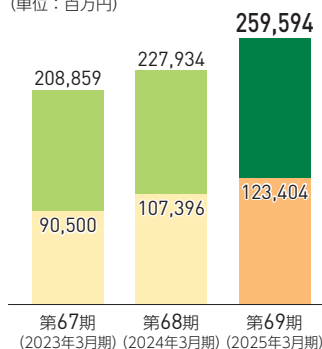
2025年3月期

売上高

259,594百万円

前期比 13.9% 増

■ 中間期 ■ 通期
(単位：百万円)

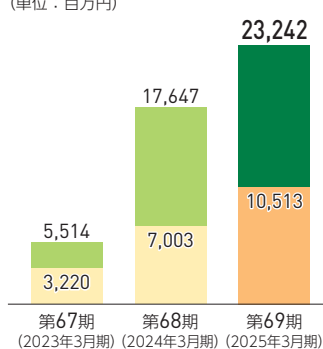


営業利益

23,242百万円

前期比 31.7% 増

■ 中間期 ■ 通期
(単位：百万円)

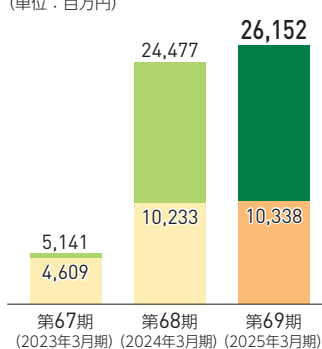


経常利益

26,152百万円

前期比 6.8% 増

■ 中間期 ■ 通期
(単位：百万円)

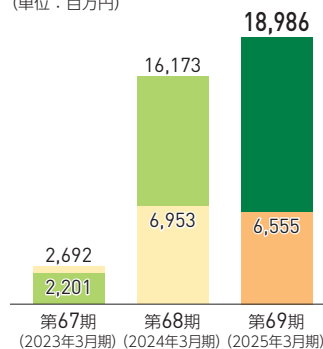


親会社株主に帰属する当期純利益

18,986百万円

前期比 17.4% 増

■ 中間期 ■ 通期
(単位：百万円)



2026年3月期 通期予想

売上高

280,000百万円

前期比 7.9% 増

営業利益

27,000百万円

前期比 16.2% 増

経常利益

25,300百万円

前期比 3.3% 減

親会社株主に帰属する当期純利益

17,700百万円

前期比 6.8% 減

生産能力の増強が進展したこともあり、
前期比二桁アップの増収増益を達成。
中期経営計画の目標達成へ向け
基本方針に沿った取り組みを進めるとともに、
いつの時代にも必要とされる企業を
目指してまいります。

代表取締役社長

吉田 達郎



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第69期（2024年4月1日～2025年3月31日）における事業の概況をご報告申し上げます。
当社はジェネリック医薬品の供給不足や低下した信頼性の回復といった業界全体が抱える課題に対し、解決へ向け
全力を挙げて取り組んでおります。その結果、前期を大幅に上回る増収増益となりました。

2025年6月

Q1 第69期(2025年3月期)の業績について ご報告をお願いいたします。

業績目標に対して、残念ながら売上高はやや下回りましたが、営業利益は上回ることができました。対前期比としては、売上高、営業利益ともに二桁アップの増収増益となっております。

その主な要因は、2021年より続いているジェネリック医薬品の供給不足という状況下において、企業の社会的責任として当社が取り組んでいる安定供給へ向けた増産体制の構築や製造管理・品質管理に対する姿勢を評価いただけたことと考えております。具体的には、2023年11月に生産能力増強のための建設工事を完了した山形工場の増産が進んだとともに、販売数量が伸びたことが業績を押し上げる結果となりました。

株主の皆さまに対しましては、日頃のご支援にお応えするため、営業利益が目標を上回り、「第6期 中期経営計画 2024-2026 PROACTIVE Ⅲ」の計数目標も順調に進捗していることを勘案して、期末配当を当初の予定より1株当たり10円増配し、40円とさせていただきます。これにより第69期の年間配当金は70円となります。

①国内ジェネリック医薬品事業の新たなステージに向けた進化

安定供給へ向けた増産体制の構築の一環として、山形工場の生産増強を図るため、第三固形製剤棟を建設し、すでに稼働を開始しています。増強工事前は65億錠だった山形工場の生産能力は100億錠となり、大阪工場の25億錠、岡山工場の50億錠と合わせて、全体で175億錠の生産能力を有することになります。山形工場のフル稼働は2025年9月を目標としております。

増産体制の構築と並行して注力しているのが、製造管理・品質管理の強化です。山形工場の稼働を段階的に進めているのも、生産しながら詳細にわたって品質の確認を行っているためです。

また、当社は2024年1月にマスターコントロール株式会社の品質管理マネジメントシステム「MasterControl Quality Excellence (Qx)」の採用を決定しました。2024年8月から製造部門において、品質に関わるさまざまな関連文書を電子管理する運用を開始しております。さらに、2025年2月からは治験薬の製造部門でも運用を始めました。品質関連情報を電子的に統合管理することにより、従来の紙ベースの運用に比べて信頼性の高いデータを得ることができております。

②新規市場・新規事業の基盤確立とグループシナジーの実現

新規市場への取り組みとして、2019年12月に子会社化したスペインのTowa Pharma International Holdings, S.L.（以下「Towa INT」という）を中心に

「第6期 中期経営計画 2024-2026 PROACTIVE Ⅲ」では、3つの基本方針を策定されました。初年度としてそれぞれの進捗状況はいかがでしたか。

海外医薬品事業を展開し、欧州や米国の世界30か国以上で、300成分以上のジェネリック医薬品を提供しています。2024年2月に、Towa INT傘下であるTowa Pharmaceutical Europe, S.L.のマルトレージャス工場（スペイン）が胃潰瘍などの治療薬として使用されるエソメプラゾールカプセル10mg/20mg「トーフ」の製造所として承認を得ることができました。グループとして生産バックアップ体制の強化につながるとともに、国内ジェネリック医薬品の安定供給にも貢献できております。同工場は欧州医薬品庁（EMA）やアメリカ食品医薬品局（FDA）の基準に準拠しており、品質面で優れた生産技術を有しているのが強みです。

今後注力すべき計画としては、Towa INTとの人材交流・技術交流です。スタッフの交流を活発化させて、海外医薬品事業を加速させるとともに、製造技術の向上にも取り組んでまいります。

一方、新規事業への取り組みとして、2021年4月にTIS株式会社と提携し、地域医療に貢献すべく、医療機関や薬局などに点在している個人の医療・健康情報の連携を目的としたクラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアパスポート」の普及に努めております。2025年2月には、東邦大学医療センター佐倉病院（千葉県佐倉市）に「ヘルスケアパスポート」を導入いただき、活用がスタートしております。かかりつけ医、かかりつけ薬局、病院が連携し、一人の患者さんの情報を共有することによる適切な医療の提供を促すもので、在宅医療や介護施設などとの多職種連携に有効なツールです。その延長線上には予防医療の領域も含まれ、将来的には患者さんの生涯における医療情報・健康情報のプラットフォームとして活用できることを目指しております。

また、2022年3月に子会社化した三生医薬株式会社は、ソフトカプセル技術を活用したサプリメントや健康食品、雑貨を含めた健康関連製品の開発に強みを持っております。同業他社での不祥事により国内の健康食品業界全体が伸び悩む中、海外への輸出を行っていることもあり、業績を伸ばすことができております。

③持続的成長を支えるサステナビリティ経営の強化と基盤の整備

患者さんにとって飲みやすく、薬剤師にとって区別がしやすいなど、扱いやすい医薬品を提供する「製品総合力No.1の製品づくり」を目指す「東和品質」の追求が持続性の一つの形であると考えており、既存の薬でもさらに時代に合ったものにしていくため、改良を重ねていく方針を取っております。

また、技術イノベーションと製品価値創出の一環として、「ニトロソアミン問題への挑戦」を掲げ、医薬品へのニトロソアミン類の混入という社会問題の解決へ向けた取り組みを積極的に行っています。混入リスクを確実に評価できる分析方法として、原薬で評価する「東和アミンアプローチ」を開発し、2024年12月にはニトロソアミン類の混入を管理する一斉分析法に関する研究成果を米国化学会（ACS）の学術誌に発表しました。

企業の持続性で欠かせないことは、長期的な視野に立ち取り組むことです。当面は10年先を見据え、中期経営計画の中でも「DX推進による業務改革」「働きがいのある環境づくりと人材育成」をテーマとし、事業成長とそれを実現する人材力の強化を目指しております。



Q3 第70期(2026年3月期)の業績の見通しについてお聞かせください。

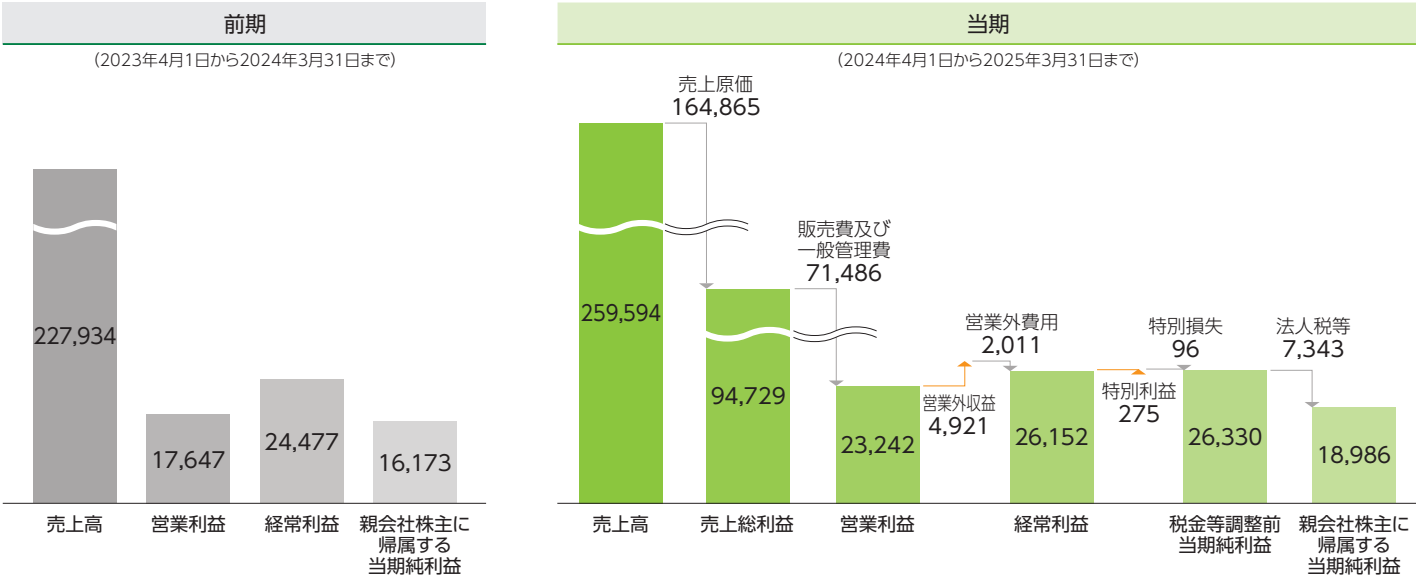
ジェネリック医薬品業界を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くことが見込まれますが、当社は山形工場での増産体制のさらなる強化などにより、売上高280,000百万円、営業利益27,000百万円、経常利益25,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17,700百万円を目指してまいります。

また、株主さまへの還元も、安定配当の方針を堅持しつつ、配当性向20～30%及びDOE2%程度を目安として、総合的に勘案し決定してまいります。

当社は、これからも「人々の健康に貢献する企業」を目指し、「第6期 中期経営計画 2024-2026 PROACTIVE Ⅲ」の各基本方針に取り組むことで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結損益計算書のポイント

単位：百万円



POINT 1

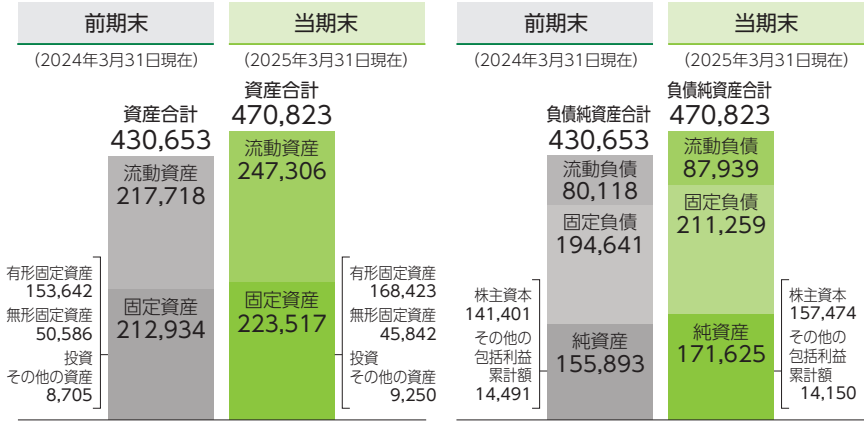
業績好調により増収増益、連結グループ売上が2,500億円を突破

当期は、当社において製品への需要が高く販売数量が増加したこと、連結子会社においても業績が伸びたことにより、増収増益となりました。売上高は259,594百万円となり、売上総利益は94,729百万円となりました。販売費及び一般管理費は

71,486百万円計上され、営業利益は23,242百万円となりました。また、経常利益は26,152百万円となりました。

連結貸借対照表のポイント

単位：百万円



POINT 2

山形工場への設備投資及び一部稼働により資産・負債が増加

当期末における資産合計額は470,823百万円となり、前期末比40,170百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加や、山形工場への設備投資及び一部稼働に伴う固定資産の増加などによるものです。一方、負債合計額は、長期借入金やリース債務が増加したことなどにより299,198百万円となり、前期末比24,438百万円の増加となりました。

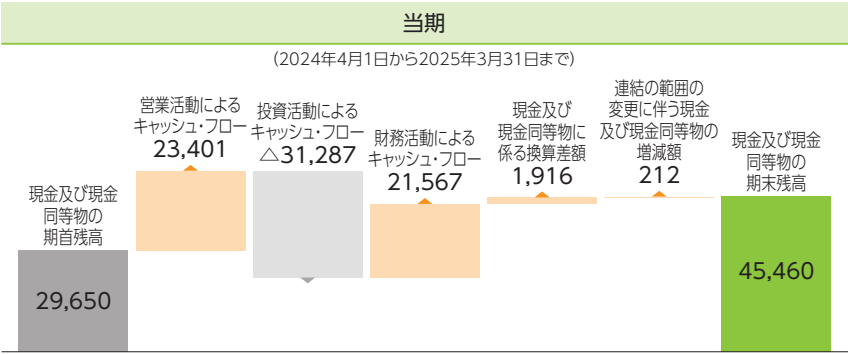
POINT 3

営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの収入により、現金及び現金同等物の期末残高が増加

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に対して15,809百万円増加し、45,460百万円となりました。その主な要因は、投資活動によるキャッシュ・フローでは31,287百万円の支出となったものの、税金等調整前当期純利益などにより営業活動によるキャッシュ・フローでは23,401百万円の収入、長期借入れなどにより財務活動によるキャッシュ・フローでは21,567百万円の収入となったことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

単位：百万円



第6期 中期経営計画 2024-2026 PROACTIVE Ⅲ の計数目標修正

当社は、2025年3月期から2027年3月期を対象とした「第6期 中期経営計画 2024-2026 PROACTIVE Ⅲ」を策定し、当該計画に沿ってさらなる企業価値の向上に積極的に取り組んでおります。

2025年3月期の実績を期初予想に比べて上方修正したことで、右下に記載の要因から2026年3月期及び2027年3月期の計画を見直したところ、当初設定した営業利益(累計)について計数目標を上回る見込みであると判断し、修正を行いました。

これからも「人々の健康に貢献する企業」を目指し、「第6期 中期経営計画 2024-2026 PROACTIVE Ⅲ」の各基本方針に取り組むことで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

※将来予想に関連する記述については、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

主要項目の計数目標

売上高（最終年度）	[連結] 3,000億円達成 [単体] 2,000億円達成
営業利益（累計）	[連結] 800億円以上（修正前680億円以上）
ROIC※（最終年度）	[連結] 6%以上（のれん影響あり） 7%以上（のれん影響なし）
研究開発費（累計）	[連結] 550億円以上
設備投資（累計）	[連結] 600億円以上

※WACC4%程度、株主資本コスト7%程度と認識（25年3月期）
ROIC計算式：税引後営業利益÷（自己資本平均残高＋有利子負債平均残高）
のれん影響あり：外部開示ベースでの計算　のれん影響なし：内部管理ベースでの計算

要因1. 当社3工場での175億錠生産に向け、山形工場の増産体制の整備が着実に進んでいること

要因2. リース設備を活用することで当初想定よりも第6期中期経営計画期間における減価償却費が減少し原価に与える影響が緩和される見込みであること

要因3. コスト適正化の観点から、研究開発費を含む販売費及び一般管理費の改善をさらに図ること

山形工場新棟が9月から本格稼働、バーチャル工場見学も公開中

◆山形工場新棟がいよいよ本格稼働

2023年11月に竣工した山形工場新棟が、2025年9月からいよいよ本格稼働いたします。これにより、山形工場の生産能力は100億錠となります。2025年度は、当社で162億錠の生産を計画しており、2026年度には175億錠の生産能力となる見込みです。

固形製剤の新棟（第三固形製剤棟）では、スケールメリットを活かした効率的な生産とスマートファクトリー化による自動化及び省人化を推進し、さらなる生産性向上とDI（データの完全性や妥当性の保証）向上に取り組んでおります。特に、包装工程においては、資材の8時間無人供給、製品の自動搬送が可能となり、少子高齢化社会でも働きやすい環境づくりができました。

また、無菌製剤の新棟（第二無菌製剤棟）のバイアル製造ライン（液製品、凍結乾燥製品）も、10月から稼働予定としており、バイアル製造ラインも固形製剤の新棟と同様に資材の自動供給、製品の自動搬送が可能です。これにより、バイアル製品の生産能力が、450万本/年から1,000万本/年に増強する見込みです。

今後は、既存棟へも同様のシステムを導入する予定であり、市場のニーズにお応えできるよう、さらなる安定供給に努め、患者さま、医療関係者さまから求められる高品質なジェネリック医薬品をお届けしてまいります。

WEBでバーチャル工場見学を公開

上記ご紹介いたしました山形工場ですが、当社ホームページ上にバーチャル工場見学を公開いたしました。近年、医療関係者さま、一般生活者さまからの工場見学のお問い合わせを多くいただいていることを受け、お手持ちのパソコン・スマートフォンを通じて、実際の工場見学で使用されているルートをお気軽に体験することができるコンテンツを制作いたしました。今後も医療関係者さま、一般生活者さまから求められる情報の提供に取り組んでまいります。

当社最大の生産量を誇る山形工場のバーチャル工場見学に、ぜひお立ち寄りください。



建 物 名	第三固形製剤棟	第二無菌製剤棟
延 床 面 積	29,574㎡	17,160㎡
生産能力（年間）	35 億錠	バイアル 550 万本



会社概要と株式の状況 (2025年3月31日現在)

会社概要

社名 東和薬品株式会社
本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL：06-6900-9100（代表）
代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
創業 1951年6月
設立 1957年4月
上場取引所 東京証券取引所プライム市場（証券コード：4553）
資本金 47億1,770万円
事業内容 医療用医薬品の製造・販売

事業拠点及び販売拠点

本社 本社 守口別館 東京支社
研究所 中央研究所
製剤研究所
京都分析科学センター
健都ライフ・イノベーションセンター
尼崎リサーチセンター
姫路リサーチセンター
工場 大阪工場 岡山工場 山形工場
物流センター 東日本物流センター 西日本物流センター
関東出荷センター 関西出荷センター
営業・販売拠点 営業所69拠点 代理店55拠点

連結子会社

ジェイドルフ製薬株式会社
大地化成株式会社
グリーンカプス製薬株式会社
三生医薬株式会社（他2社）
九州医薬株式会社
Towa Pharma International Holdings, S.L.（他7社）
※三生医薬株式会社は、連結子会社である株式会社カマタを2025年4月1日付で吸収合併しました。それに伴い、2025年4月1日以降は三生医薬株式会社の連結子会社は1社となります。

株式の状況

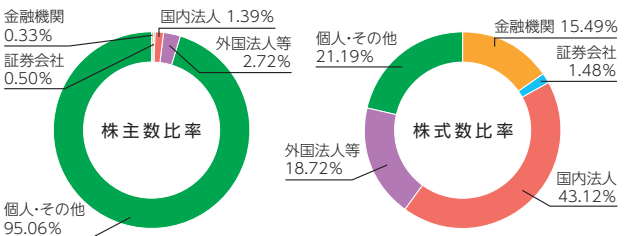
発行可能株式総数 147,000,000株
発行済株式総数 51,516,000株
1単元の株式数 100株
株主数 7,048名

大株主一覧（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社吉田事務所	20,100	40.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,635	7.39
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	2,461	5.00
東和薬品共栄会	1,536	3.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,531	3.11
吉田 逸郎	1,455	2.96
東和薬品社員持株会	997	2.03
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	995	2.02
有限会社吉田エステート	648	1.32
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO	617	1.26

(注) 当社は、自己株式2,288,903株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主分布状況



役員 (2025年6月25日現在)

代表取締役社長	吉田 逸郎	取締役 田中 政男
常務取締役	内川 治	社外取締役 大石 歌織
取締役	國分 俊和	社外取締役 後藤 研了
取締役	竹安 正顕	社外取締役 安藤 伸樹
社外取締役	栄木 憲和	

番組提供

報道ステーション	テレビ朝日系24局ネット 毎週金曜日 21：54～23：10
----------	-----------------------------------

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月に開催
剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日
1単元の株式数 100株
公告掲載方法 電子公告によって行います。
<https://www.towayakuhin.co.jp/ir/stock/koukoku.php>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人ならびに 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒541-8502
(お問合わせ先) 大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話：0120-094-777（通話料無料）

- ◆ 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合わせください。
 - ◆ 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。
- ◎ 見通しに関する注意事項
当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ですが、下記 URL にアクセスいただき、アンケートへのご協力をお願いいたします。

https://questant.jp/q/towa_report_202506



- アンケート実施期間
2025年6月26日(木)
～2025年8月31日(日)
- 所要時間
約5分

アンケート回答のお礼

第69期第2四半期(中間期)事業のご報告にて当社が実施したアンケートに対しまして、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。当社は株主の皆さまとの対話を重要なテーマと考えており、今後も双方のコミュニケーションの充実を目指してまいります。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

